

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2021年度 事業計画書

〔公1 ホスピス・緩和ケアに関する調査・研究事業〕

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業（公募）

2021年度の多施設共同研究として公募申請された4件について、事業委員会において審査した結果次の2件が採択された。（公募制度16年目）

- (1) メサドンによる難治性がん疼痛治療に関する多施設共同前向き観察試験
- (2) 苦痛緩和のための鎮静に関する法律上の問題に関する研究

・・・新型コロナウイルス感染症のため2020年度採択の持ち越し

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業（第5次調査・2年目）

本事業は第1回目（J-HOPE1）を2006年度～2008年度、第2回目（J-HOPE2）を2009年度～2011年度、第3回目（J-HOPE3）を2012年度～2015年度、第4回目（J-HOPE4）を2016～2019年度に実施した。調査研究は主研究と付帯研究で構成され、世界的に大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。主研究では緩和ケア病棟のケアの質を評価し、その結果を施設にフィードバックすることによりケアの質の改善を促すものである。引き続き第5回目も、その内容をさらに充実させ、4年間の調査研究事業を予定している。初年度の2020年は第5次調査のための研究の概要、スケジュールの検討会議と付帯研究説明会の開催および募集を行い、本年度は研究計画書、調査票の作成を行い、東北大学での倫理審査と参加施設での倫理審査を行う予定である。

3. 『ホスピス緩和ケア白書 2021』（特集テーマの概説+データブック）作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2021年度版まで下記の17冊を刊行・配布している。2022年度版特集テーマは白書作成委員会にて検討中である。

- 2004年 ホスピス緩和ケアの歩み、実態、方向性
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ～緩和ケアチームと緩和ケア病棟～
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア
- 2012年 ホスピス緩和ケアに関する統計とその解説
- 2013年 在宅ホスピス緩和ケアの現状と展望
- 2014年 緩和ケアにおける専門医教育の現状と課題&学会・学術団体の緩和ケアへの取り組み
- 2015年 ホスピス緩和ケアを支える専門家・サポーター
- 2016年 緩和ケア・がん患者サロン・デイホスピス
- 2017年 小児緩和ケアの現状と課題
- 2018年 がん対策基本法の“これまで”と“これから”
- 2019年 ホスピス緩和ケアにおける看護：教育・制度の現状と展望
- 2020年 心不全の緩和ケア
- 2021年 緩和ケアとリハビリテーション（2021年3月発行）
- 2022年 特集テーマ検討中（2022年3月発行予定）

4. 救急・集中治療における緩和ケアの推進

高齢化社会の進行に伴い、高齢者の救急搬送が増加する中、集中治療室満床により、生命維持治療を実施しながら転院を強いられることや、生命維持治療の中止、差し控えを行う例が増加している。しかし、その実態は明らかにされておらず、救急・集中治療領域における基本的緩和ケア・専門的緩和ケアの双方とも十分な教育も実践も行われていない。本研究は、1) わが国の救急・集中治療領域における緩和ケアと生命維持治療の中止・差し控えに関する実態と unmet needs を明らかにすること 2) 救急・集中治療領域において緩和ケアが必要な患者を効果的効率的に抽出することができる Case finding instruments を開発すること 3) 救急・集中治療領域における基本的緩和ケアのベスト・プラクティスを収集し、基準となる実践の手引きを開発すること 4) 救急・集中治療領域における基本的緩和ケアを実践するためのコミュニケーションスキルトレーニング法を開発することを目的として 2019 年度から調査研究を開始し、2019 年度は事業会議を開催し、調査票の作成を行った。2020 年度は、医師並びに看護師を対象とした質問し調査を実施し、我が国の救急集中治療領域における緩和ケアの実態を明らかにした。本年度は、集中治療室の緩和ケアに関する前向き観察研究、並びに DPC データを用いた調査を計画し、実施する予定である。本研究は 4 年間の調査研究を予定している。

[公 2 ホスピス・緩和ケア人材養成事業]

5. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざすためのセミナーは 2002 年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で実施されてきた。本セミナーは各地の病院ボランティアから地元での開催を希望する声も多く、開催地が偏ることのないよう配慮している。昨年度は新型コロナウイルス感染症のため中止としたが、本年度は少人数参加による会場開催と、オンラインによる複合型での開催を予定している。

- ・実施予定日：2021 年 7 月
- ・場所：大阪市内会場（オンラインを予定）
- ・講師：検討中

6. Whole Person Care ワークショップ開催事業

本ワークショップは 2012 年より開催され、ホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどのメディカルスタッフの育成を目的としたもので、従来の知識提供型ではなくグループワークを通じて Whole Person Care の学びを深めるものである。2020 年度はコース I、コース II を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止とした。本年度は新型コロナウイルス感染症が収束することを条件に開催を予定している。

- ・実施予定日：Whole Person Care ワークショップ・コース I 2021 年 8 月～9 月を予定
Whole Person Care ワークショップ・コース II 同上
- ・場所：大阪近郊
- ・講師：恒藤 暁氏（京都大学大学院医学研究科）
安田裕子氏（中京学院大学）
- ・定員：各コース 30 名
- ・参加費：各コース 15000 円（賛助会員は 10000 円）

7. 『MD Aware : A Mindful Medical Practice Course Guide 』 翻訳事業

2016 年度に出版した『新たな全人的ケア』（Whole Person Care 日本語版）、また 2020 年度に出版した『Whole Person Care 実践編』（Whole Person Care: Transforming Healthcare 日本語版）に続き、その教育編として 2022 年度に出版を計画している。本年度は翻訳作業を実施予定である。

- ・タイトル：Whole Person Care 教育編（仮）

- ・訳者 : 土屋 静馬氏、三好智子氏 監訳 : 恒藤 暁氏
- ・出版元 : 三輪書店
- ・売価 : 2000 円 (税別)

8. 日本 Whole Person Care 研究会開催事業

ホスピス財団は、2012 年より事業の柱の一つとして Whole Person Care の啓発・普及に取り組んでおり、Whole Person Care の国際セミナーやワークショップを開催している。今後 Whole Person Care をより広く普及させるため、2020 年 8 月 1 日に日本 Whole Person Care 研究会が発足した。同研究会はホスピス財団と密に連携を図りながら、Whole Person Care の更なる普及・啓発の活動を進める予定である。第 1 回研究会は 2020 年 8 月 1 日、第 2 回研究会は 2020 年 11 月 28 日にオンラインで開催され、2021 年 3 月 13 日には第 3 回研究会が開催される予定である。参加者は、医師、看護師、薬剤師など医療従事者、教育関係者、学生など多岐にわたっている。2021 年度は、会場を設けて対面での研究会が 2 回開催を予定している。

- ・第 4 回日本 Whole Person Care 研究会 2021 年 8 月 7 日 (土) 会場 : 富山大学
- ・第 5 回日本 Whole Person Care 研究会 2022 年 3 月 12 日 (土) 会場 : 未定

9. 「ともいき京都」におけるがん体験者・市民主体のプログラム創生事業

2015 年より活動を開始した「ともいき京都」は、がんを体験した人が、生きる力を発揮して知恵を育み、周りのいのちと共に生き、支え合うネットワークづくりをミッションに、(1) 病院外で提供され (2) 市民が気軽に利用でき (3) がん体験者と家族同士の語り合い (4) 専門家によるがん相談が受けられる地域コミュニティの場として定期的な開催 (2 回/月) を継続してきた。2020 年度は、ともいき京都に継続して参加している参加者にインタビュー調査を実施し、「自分のことを分かってくれていると感じ、信頼関係に自信がつき、人を受け入れられるようになる」「病気になっても、心まで病気になつてはいけないと思えるようになる」「自分の考えはそれでよかったと確認することができる」という語りが得られ、この活動が参加者の周囲の人との関係の再構築、自尊感情の回復等に役立つ可能性が示唆された。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症のため会場が使用できず、Facebook、LINE 等のソーシャルメディアを活用し、がん体験者・市民に「がんとともに生き抜く知恵」を発信し続けた。さらに対面と同様の臨場感を持って参加できるようオンラインでのライブ配信を行い、2020 年 11 月 23 日には京都 5 周年記念イベントをオンラインにてライブ配信を行った。2021 年度も同様にオンラインを中心に実施予定である。

・実施予定日 :

(1) ともいき京都 (オンライン) : 2021 年 4 月～2022 年 3 月各月 2 回 (第 2・第 4 金曜日)
14:30～16:15、計 24 回

(2) ともいき京都スタッフ教育研修 (オンライン) : 2021 年 5 月、11 月 13:00～16:00、計 2 回

- ・開催場所 : 1) 風伝館 (京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町 535 番地) 上限 8 名
- 2) 各自所属施設および自宅

10. 緩和ケア・支持療法領域に関わる医療従事者を対象とした意思決定支援に関する研修セミナーの開催

高齢者の増加や緩和ケアの普及を背景に、エンドオブライフにおいて、本人の意思を適切に反映するための支援の必要性が指摘されている。特にアドバンス・ケア・プランニング (ACP) の普及が求められる中で、緩和ケアの経験や実践が、より広く社会に貢献することが期待されてもいる。しかし、意思決定支援に関するニーズが高まる一方、支援に関する議論がかみ合わずにいる問題もあり、意思決定支援の必要性が認識されつつあるものの、医療の領域にはまだ十分に情報が行き渡っていないのが現状である。そのため 2029 年度に、意思決定支援に関する知識と支援方法に関して、講義とグループワークを用いて系統的に解説するセミナーを開催したところ予想外の反響があった。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の

ため中止とした。本年度はセミナーを開催し、ACPの普及と人材育成を図ると共に、セミナー内容のフィードバックを受け、教材開発を進めることを目指したい。

- ・実施予定日：2021年10月
- ・場所：関西地区
- ・対象：緩和ケアに携わる医療従事者（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー、行政職等）
- ・予定対象者数：100名
- 内容：(1) 意思決定支援の概要解説
(2) 意思決定能力のアセスメント方法
(3) 意思決定で生じるバイアスとその対応（行動経済学による観点）
(4) 支援ツールの紹介
(5) グループワーク（多職種による支援に関する事例を用いた検討）

[公3 ホスピス・緩和ケアに関する普及、啓発事業]

1.1. 一般広報活動事業

ホスピス・緩和ケアの普及・啓発活動のため、年2回の『ホスピス財団ニュース』の発行を始め、ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う予定である。

1.2. 『これからのとき』『旅立ちのとき』冊子増刷

『これからのとき』は2006年の出版以来、遺族ケアの働きに用いられている。また、『旅立ちのとき』は2016年8月に発行し、いずれも継続的に配布の要望が寄せられており、必要に応じて増刷を行う予定である。

1.3. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を一般の方々へ広く啓発する目的で、財団設立以来、全国各地で継続して実施している講演とシンポジウムを軸としたプログラムである。2019年度までに32都市で開催した。2020年度は、松山市で、第44回日本死の臨床研究会年次大会の市民公開講座として実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止とした。2021年度はオンラインでの開催も可能として、協力医療機関を調整中である。

- ・実施予定日：2021年4月から2022年1月の期間で実施予定
- ・場所：未定（対面とオンラインの併用を検討中）

1.4. ホスピス財団20周年記念講演会

ホスピス財団設立20周年を記念して、賛助会員、医療従事者、一般市民等を対象にホスピス・緩和ケアを、より深く知っていただくための講演会を2020年度に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため延期し、2021年度にオンラインにて開催する予定である。

- ・実施予定日：2021年10月2日（土）14時～15時30分
- ・場所：大阪市内にてオンライン配信
- ・テーマ：1. ホスピス財団20年の歩み（仮）講師 恒藤 暁氏
2. あなたらしい最期を迎えるために～ホスピスマインドの神髄～講師 柏木哲夫氏

[公4 ホスピス・緩和ケアに関する国際交流事業]

1.5. 第4回国際Whole Person Care学会参加

カナダ・モントリオールのMcGill大学にて隔年で開催される、国際Whole Person Care学会への参加は、ホスピス財団のWhole Person Care教育プログラムを推進、発展させるために有用であり、1～2

名の参加を予定している。

- ・実施予定日：2021年10月20～22日
- ・場所：McGill大学

16. 第4回国際セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する、先進情報を入手することは、わが国におけるホスピス・緩和ケアの質の向上に寄与することから、海外より講師を招聘し、定期的に国際セミナー開催事業を行っている。

2020年度は、カナダのMcGill大学のWhole Person Careプログラムで中心的に活動されているHutchinson教授を迎え、「Whole Person Care 対話型ワークショップ」を開催予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症のため延期し、2021年度開催を予定している。なお、新型コロナウイルス感染症が収束せずHutchinson教授の来日が困難な場合は、オンラインでの開催を検討する。

- ・実施予定日と場所
大阪 2021年9月18日（土）13:00～18:00 千里ライフサイエンスセンター（予定）
東京 2021年9月19日（日）13:00～18:00 未定
- ・テーマ：Care；結びつき、気づき、関わり、専心する
- ・講師：Tom A. Hutchinson 教授（カナダMcGill大学医学部）

17. APHN 関連事業

当財団はシンガポールに本部を設置するアジア太平洋ホスピス緩和ケアネットワーク（Asia Pacific Hospice Palliative Care Network：APHN）の会員として、当財設立以来、アジア太平洋地域のホスピス緩和ケアの普及と発展のため、その活動への協賛と支援を行っている。本年度は2021年11月に神戸にて、第14回アジア太平洋ホスピス緩和ケア大会（APHC）の開催が予定されている。当財団はAPHN設立当初より協調関係にあるため、今回の開催に対して運営費を提供する。また、前回のAPHCから「HINOHARA MEMORIAL LECTURE」としての協力金も提供している。

APHC 神戸運営協力費 1400千円

「HINOHARA MEMORIAL LECTURE」協力金 600千円

18. 日本・韓国・台湾・香港・シンガポール 第3期共同研究事業（3年計画の3年目）

2017年に欧州緩和ケア学会（EAPC）からACPの定義と推奨に関して国際的な専門家の合意が発表されたが、個人の自律性と同時に患者、家族の和を重んじる儒教文化の残るアジア諸国には必ずしもそぐわないような項目も含まれ、アジアにおけるACPの望ましい在り方に関しては、国際的にも合意が得られていない。本研究の主目的は、日本・韓国・台湾・香港・シンガポールのACPの専門家間で、これら5カ国に適切なACPの定義と推奨の国際合意を得ることである。初年度の2019年度は、5カ国の多職種で構成される国際的なACPの専門家により、本研究のタスクフォースを組織し、APHNとも連携し、質的調査を行い、ACPの定義、推奨項目について、EAPCの項目をたたき台にしつつ、アジアの文化に照らし合わせて大幅な加除修正を行った。その結果アジアでは患者・家族等両者の関与が重要であること、法制化や指針作りの必要性が唱えられていることが明らかになった。2020年度は、上記の知見に基づき、アジア5カ国に適したACPの草稿として、最終的に、ACPの定義2項目（拡張版、短縮版）・推奨51項目を作成した。また、デルファイ調査の準備、専門パネルの選定を行い、WEB調査を実施し、計63名（日本19名、韓国19名、台湾14名、香港11名）から回答を得た。2021年度は、主として定期的にテレビ会議を開催し、WEB調査結果から草稿の加除修正および翻訳作業を行い、研究全般の報告書を作成する予定である。

以上